

ま え が き

中国は1949年の中華人民共和国の成立によってプロレタリア社会主義革命の段階を迎えたといわれる。この社会主義革命と社会主義建設は、植民地化とそれからの独立への闘いといった歴史的経験と、マルクス・レーニズムによるその体系化の所産である中国革命の理論に貫かれて具体化しつつある。経済建設に即してみると、国民経済の復興期から第1次5カ年計画期、第2次5カ年計画期をつうじて大きく進展し、政治、思想、文化の面でもこの期間において大きな変革をみている。この過程はまた、中国の社会主義建設における矛盾の露呈とそれの克服・解決という歴史過程である。ことに第2次5カ年計画期において中国が多くの面で直面したきびしい矛盾とそれの克服への歩みは、中国の社会主義建設の歴史に特筆すべき画期となるであろう。遠からず始まろうとしている第3次5カ年計画のもとでの社会主義建設は、こうした歴史的基礎のうえに、中国革命の理論で貫かれた指導理論と政策によって推進されるであろう。

アジア経済研究所では、中国の社会主義建設の展開過程、特に経済建設の諸問題について、共同研究によって事実認識と問題追究を重ねてきた。ここに収録する六つの論文もまた、基本的にはそうした試みの一つである。ただここで断っておかなければならないのは、これらの論文は研究対象を特定し、問題領域を限定し、共同で問題を分析し統一した共同研究の成果ではないということである。すなわちこれは、現在別の場で行なっている共同研究と特にかかわることなく、中国研究に携わるものがそれぞれの研究領域と段階に応じて、現在の問題関心のテーマを選んで独自に執筆した論文を集成したものである。執筆に当たっての唯一の約束は、現在および将来の中国についての理解を深めるために、現在中国がもっている諸問題について、それぞれの専門領域から接近するということであった。これはこれらの論文に全体としての統一と論文相互間の関係の吟味がないにせよ、こうした作業をつうじて中国研究者の間における問題関心と研究方法の異同を確認し合い、今後の共同研究をすすめる上での相互理解を深める手段となりうる意味で有意義だからである。

つぎに各論文の要旨を紹介する。

「自己完結的な民族民主経済について」——本稿は中国で自己完結的民族民主経済とか、自己完結の工業体系と呼ばれる経済構造はどんなものであるかを、加工工業部門特に工作機械工業体系について明らかにし、かつその経済発展に及ぼす影響を、中ソ論争の主題の一つである社会主義分業との関連において考察したものである。分析の結果中国は総合的な工作機械工業体系を築こうとしており、この上に築かれる機械工業体系（したがって工業体系）は全面的なものであることが予想されている。そして社会主義国家間では現在生産手段の国際的私有制が存在し、かつ国家経済単位で生産力格差が存在しているので、特定の機械工業部門に特化すると技術革新が十分行なわれず、他国からの政治経済的支配を受ける危険性が存在する。したがって総合的な機械工業体系をつくりあげることの意義は、経済発展にとってきわめて大きい。この論理は特に帝国主義経済に対していっそう有効に働く結論されている。

「中国共産党の人的構成の特質」——中国共産党は現代世界で特殊なイデオロギーと行動様式をもっている。このような特質の発生の歴史的根源的基盤は何であろうか。それは中共が展開した長期のゲリラ戦の経験である。ゲリラ戦は中共の行動原則と人的構成に決定的条件となり、この人的構成と党風の問題は必然的に結びついている。このような視点から本稿は、現代の整風運動の段階に至るまでの中共内部の人的構成の推移を追究している。そして、(1)党が農民的構成を強くもっていること、(2)党員の爆発的增加にもかかわらず党員の質の問題が深刻であること、(3)大躍進後における旧党員の肅正が顕著で、全体として党歴の若い党員が圧倒的に多くなっていること、(4)党の最高指導層と党員の間世代ギャップが存在することが、指摘されている。

「中国の消費水準と消費構造」——これは現在最も遅れている研究領域の一つである。従来はもっぱら供給の側から分析が行なわれていた。しかし需要の側から接近を行ない、需給間のバランス、セクター間の分配等を考察しなければ中国経済の分析は不十分であろう。本稿はこの見地からごく限られたデータを利用して消費構造・消費水準の推計を行なったものである。これは一つの仮説作業として行なわれたもので、今後の作業に対する土台構築の試みである。

「現代中国の教育」——建国初期の中国が直面した最大の課題は、膨大な文盲人口に対する教育普及方策の確立であった。しかし当時は低い生産力に規制され、国民全体に対する教育普及は顧みられず、教育政策は低迷と転換の連続であった。国民の教育要求は高まり大きな社会問題化したが、これに対する中共の施策は一貫性を欠いていた。本稿は経済復興期から第1次5カ年計画期をつうじて問題化したこのような人民の教育要求と中共の教育政策のギャップを一つの矛盾として捉え、政策の進展・転換・国民への浸透度、さらに国民の側からの教育要求の実態を分析して、この矛盾の性格とそれがどのような形で解決されていったかを歴史的に明らかにしている。

「中国農業の技術改革」——中国農業は1956年の集団化の完了をもって社会改革から技術改革の段階にはいり、1962年以降農業技術改革の緊要性が強調されている。この改革は、近代装備による労働生産性の向上と同時に、水利、施肥、土地改良など増産の技術措置と精耕細作といわれる伝統的な労働集約農法と結合して土地生産性の向上をより追求する方法で行なわれなければならない。本稿はこのような農業技術改革の展開とその特徴を明らかにし、その実態を機械化、水利化、化学化および農業科学の各分野について概観したものである。

「中国における産業の地域分布」——本稿は中国における産業立地の問題を解明するため、中国の指導者がこの問題をどのように考え、具体的にどのような計画をたてているかを考察する。まず社会主義のもとで産業立地を決定する原理は何かを検討され、ついでそのような原理を計画に具体化する手続きまたはフォーミュラは何か、最後に具体化された計画はどのようなものであり、それは「原理」に照らしてどのように評価すべきか等を問題とする。本稿はこれらの問題について、(1)第1次5カ年計画およびこれに前後して発表された諸論文、(2)1958年に出現した経済協作区概念、(3)1962年以後における研究等を検討紹介し、今後における本問題の研究の視点として、中国は何を極大化しようとしているか、それを具体化する手続き、結論等が今後の課題となるべきことを指摘する。

(調査研究部長 笹本武治)